様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ５ 月 ２６ 日現在

機関番号：１１３０１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2014
課題番号：２３５００７９２

研究課題名（和文）学校におけるメンタルヘルス・リテラシーを阻害する要因に関する研究

研究課題名（英文）Psychological study about obstructive factors of mental health literacy in high school in Japan

研究代表者
上埜　高志（Ueno, Takashi）

東北大学・教育学研究科（研究院）・教授

研究者番号：６０１７６６１７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,900,000円

研究成果の概要（和文）：青年期のメンタルヘルスの普及（メンタルヘルス・リテラシー mental health literacy）が充分ではないため、それを阻害するメカニズムを解明することが重要である。高等学校生徒のメンタルヘルス・リテラシーについて、ビネット（模擬症例）を活用して、介入を実施し、メンタルヘルスの普及を妨げる要因を検討する。高校生用日本語版心理専門職への態度尺度短縮版（ATSPPH-SF）の信頼性・妥当性が日本において検証され、原版とは異なるが、5項目1因子構造とした。高校生にたいしてメンタルヘルスに関する授業を行う介入を実施し、その結果、イメージや考え方については改善・維持されることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：Mental health literacy in adolescents has not been widely spread in Japan. Obstructive factors and their mechanisms need to be investigated to improve the literacy dissemination. This study employed “vignettes” to conduct interventions and to identify the factors preventing the improvement of mental health literacy among high school students in Japan..
The authors first evaluated the Attitudes Toward Seeking Professional Psychological Help Scale-Short Form (ATSPPH-SF), and confirmed a one-factor model as a result of confirmatory factor analysis. Reliability and validity of the Japanese version of ATSPPH-SF were also confirmed. The intervention significantly improved the attitudes and knowledge towards mental health among high school students, which were also maintained overtime.

研究分野：臨床心理学

キーワード：学校　メンタルヘルス　援助要請　統合失調症　うつ病

１．研究開始当初の背景

近年、日本において自殺、自傷、いじめ、ひきこもり、不登校、うつ病、対人関係の悩みなど、青年期のメンタルヘルス mental health（精神保健、こころの健康）に関する諸問題が増加しているといわれ、深刻な事態とされている。

青年期は、統合失調症、うつ病、神経症（強迫性障害、社交不安障害、パニック障害など）が好発する時期とされるが、精神科病院・児童相談所などの専門機関への受診・相談が遅れがちとなっている実情がある。そこで最近、青年の“援助要請 help-seeking”という概念で研究がなされ始めた。このように、早期の対応が求められるなか、現実には、青年本人は一人で悩み、一方、周囲の家族、友人、教員も適切な助言ができないでいる。

世界保健機関（World Health Organization、WHO）は、2002 年を世界の精神保健年と制定し、「健康なくして発展なく、精神保健なくして健康なし」（there is no development without health and no health without mental health）を標語としてメンタルヘルス啓発活動を実施させた。

欧米では、メンタルヘルスの諸問題が顕在化する青年期における早期介入が叫ばれ、サポートのあり方について研究され、さらに実践される段階にはっている。

一方、日本では、文部科学省が「早寝早起き朝ごはん」の標語で、生活リズム（睡眠覚醒リズム）および食事（栄養）の重要性を強調するキャンペーンを展開している。

しかし、日本国内では、さまざまなメンタルヘルス関連のキャンペーンがおこなわれているが、その普及が十分ではなく、さらに学校においても生徒・児童だけでなく、教職員・保護者への普及がまったく十分ではない。そのため、青年期のメンタルヘルスの普及（メンタルヘルス・リテラシー mental health literacy）を妨げるメカニズムを解明することが急務である。

２．研究の目的

高等学校・中学校における生徒・教職員のメンタルヘルスに関する知識・理解が不十分とされている実態を調査する。

統合失調症、うつ病、神経症など、メンタルヘルスに関する知識・理解（メンタルヘルス・リテラシー）について、ビネット（模擬症例）を活用して、質問紙調査およびインタビュー調査を実施し、その実情を詳細に分析して、メンタルヘルス普及を妨げる要因を多角的に考察する。

そのために、学校とくに高等学校における教員のメンタルヘルス・リテラシーについて調査研究する。

３．研究の方法

（１）高等学校の担当教師および養護教諭のメンタルヘルス・リテラシーについて

全国の高等学校の担当教師 1,000 名（回収率 35.2%）および養護教諭 1,000 名（回収率 34.9%）を対象に郵送による質問紙調査を実施し、メンタルヘルスに関する知識・理解についての実態を検討した。ここでは、ビネットの症状から問題を認識できるかどうかをはじめとし、原因やセルフケアへの期待、スティグマ（stigma、烙印・偏見）のほか、自身の生徒が実際にその状態になった場合にどう対応するかをたずね、より現実的な場面を想定した形で答えてもらうことによって得られた回答をもとに検討した。

（２）高校生用日本語版心理専門職への援助要請に関する態度尺度短縮版（ATSPPH-SF）の信頼性および妥当性の検討について

援助要請（help seeking）の詳細な分析をするために、高校生を対象に ATSPPH-SF の日本における信頼性および妥当性を検討した。

（３）高校生のメンタルヘルスリテラシーおよび相談意欲の向上を目的とした介入の効果の検討について

高校生のメンタルヘルス・リテラシーおよび相談意欲の向上のために、メンタルヘルスに関する授業を行う介入プログラムを実施し、介入群と統制群について、うつ病のビネット（模擬症例）を用いて、その効果を検討した。

介入プログラムの概要は、表１のとおりである。1 コマ 50 分を 2 コマ実施する。

表 1. 介入プログラムの概要

	内容	ねらい
1	ストレスについて(解説)	メンタルヘルスリテラシーの向上
	うつ病の解説（専門機関での治療の解説も含む）	メンタルヘルスリテラシーの向上 相談意欲(被援助志向性)の向上
2	セルフケアについて（ワーク）	メンタルヘルスリテラシーの向上
	「周囲の人とよい関係をつくる」(ワーク)	相談意欲(被援助志向性)の向上 援助志向性の向上

４．研究成果

（１）高等学校の担当教師および養護教諭のメンタルヘルス・リテラシーについて

高等学校の教職員は、統合失調症およびうつ病について、専門家の助けを必要とする問題であると認識できていたものの、ビネットの病名の特定の正答率において担当教師（統合失調症 17%、うつ病 46%）および養護教諭（統合失調症 68%、うつ病 51%）と差がみられた。原因については、大部分の教職員が心理的要因を原因としてとらえていた。養護教諭はそれに加えて、生物学的要因を原因としてとらえる者が多く、担当教師は甘えや親の育て方といった自己責任的な要素を原

因としてとらえていた。また、担当教師は、統合失調症ビネットのなかの被害関係念慮の記述から、原因は友達づきあいの苦手さに帰属させていることが示唆された。さらに病名を特定することができないと、原因の認識ができず、セルフケアについての考え方に悪い影響を与えることが示唆された。対処については、大部分の教職員は校内での対処に積極的で、外部機関の紹介には慎重であり、まずは、スクールカウンセラーから適切な判断を仰ごうとすることが示唆された。また、保護者との連携、校内での対処は担当教師が主体的に動いていることがうかがわれた。

したがって、生徒への早期介入を促すためには、思春期・青年期の精神疾患に関わる普及・啓発が重要であると考えられた。

（２）高校生用日本語版心理専門職への援助要請に関する態度尺度短縮版（ATSPPH-SF）の信頼性および妥当性の検討について

日本における ATSPPH-SF の信頼性および妥当性について、予備調査（高校生 454 名）および本調査（277 名）を実施し、詳細に検討した。

予備調査において、カウンセラーへの信頼感とカウンセラーへの抵抗感の 2 因子からなる 10 項目の尺度を得た。

その結果を踏まえ、本調査を実施し、5 項目 1 因子構造（表 2）から成る心理的専門職への態度尺度が得られた。信頼性および併存的妥当性も確認された。確認的因子分析の結果も良好であった。さらに、I-T 相関、GP 分析の結果、削除すべき項目は確認されなかった。

以上より、原版の 10 項目 1 因子構造とは異なるが、ATSPPH-SF を 5 項目 1 因子構造とした。

表 2. ATSPPH-SF の因子分析の結果

	項目	因子負荷量
5	心配したり、混乱したりする状態が長く続いたら、カウンセラーに相談しようと思う	.85
3	もしわたしが今、心理的に深刻な危機に陥るようなことがあったら、カウンセリングによって楽になるだろうと確信している	.64
1	自分が精神的にまいっていると思ったときは、まずカウンセラーのところに行こうと思う	.62
6	もしかしたら将来、カウンセリングを受けたいと思うかもしれない	.59
7	心理的な問題を抱えた人は、1 人で問題を解決できないことも多いので、カウンセラーに相談して解決することが多いだろう	.48

（３）高校生のメンタルヘルスリテラシーおよび相談意欲の向上を目的とした介入の効果の検討について

高校生に対してメンタルヘルスに関する介入プログラム（表 1）を実施し、介入群（21 名）と統制群（20 名）について、介入前（プレテスト）、介入直後（ポストテスト）、介入 3 か月後（フォローアップテスト）、質問紙を実施して、比較検討した。

その結果、メンタルヘルスリテラシー、および相談意欲の向上が、一部の変数で確認された。ただし、ポストテストで得点が改善されるが、フォローアップテストまで維持されない者が多かった。

以上より、知識に関わるものは、ポストテストでは改善されていたが、フォローアップテストまで維持されなかった。イメージや考え方に関わるものはフォローアップテストまで改善が維持されるものが多かった。生物・心理・社会的観点から統合的にプログラムをブラッシュアップし、実践を重ねる必要がある。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　2　件）

①佐藤修哉・内田知宏・高橋由佳・本庄谷奈央・伊藤晃代・安保英勇・上埜高志、高校生のメンタルヘルスリテラシーおよび相談意欲の向上を目的とした介入の効果の検討、東北大学大学院教育学研究科研究年報、62(2)、119-132、査読無、2014 年 6 月

②佐藤修哉・安保英勇・藤川真由・内田知宏・上埜高志、高校生用日本語版心理専門職への援助要請に関する態度尺度短縮版（ATSPPH-SF）の信頼性および妥当性の検討、学校メンタルヘルス、17(2)、142-151、査読有、2014 年

〔学会発表〕（計　4　件）

①佐藤修哉・安保英勇・上埜高志、高校生の被援助志向性およびメンタルヘルスリテラシーの向上を目的とした介入の効果の検討―心理士介入群、教員介入群、統制群の比較から―、日本心理学会第 78 回大会、同支社大学今出川キャンパス（京都）、2014 年 9 月 10-12 日

②佐藤修哉・内田知宏・上埜高志、高校生の相談行動と心理・社会的要因との関連―メンタルヘルスリテラシー、パーソナリティ、家族内機能を踏まえて―、日本心理学会第 32 回秋季大会、パシフィコ横浜（横浜）、2014 年 8 月 23-26 日

③内田知宏・高橋由佳・佐藤修哉・本庄谷奈央・伊藤晃代・安保英勇・上埜高志、高校におけるメンタルヘルス・リテラシー授業

の効果検討、第33回日本社会精神医学会、学術総合センター（東京）、2014 年 3 月 20-21 日

④佐藤修哉・安保英勇・上埜高志、中学生のメンタルヘルスリテラシー向上のための介入と効果、日本心理学会第 77 回大会、札幌コンベンションセンター（札幌）、2013 年 9 月 19-21 日

〔図書〕（計　0　件）

〔産業財産権〕
○出願状況（計　0　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　0　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
上埜　高志（UENO, Takashi）
東北大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：60176617

(2)研究分担者
安保　英勇（AMBO, Hideo）
東北大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号： 50250650

(3)連携研究者
無し